

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本工業検査株式会社

【英訳名】 JAPAN INDUSTRIAL TESTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 弘

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番4号

【電話番号】 044(366)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 菅野 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番4号

【電話番号】 044(366)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 菅野 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,941,957	3,870,056	4,198,676	7,505,652	7,373,700
経常利益 (千円)	347,835	345,715	451,490	665,442	491,195
中間(当期)純利益 (千円)	98,184	166,047	354,317	232,834	174,245
純資産額 (千円)	2,148,983	2,668,281	3,458,025	2,503,700	2,983,078
総資産額 (千円)	8,246,502	8,777,563	9,062,625	8,648,314	8,466,299
1株当たり純資産額 (円)	497.22	617.37	800.10	579.29	690.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.72	38.42	81.98	53.87	40.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	30.4	38.2	28.9	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,683	70,646	265,361	273,127	457,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,751	138,264	53,047	101,869	258,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,520	30,291	171,333	29,270	539,696
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,078,981	1,603,588	1,507,626	1,701,494	1,360,532
従業員数 (名)	410	450	455	448	451
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,707,390	3,421,011	3,755,191	6,874,992	6,489,335
経常利益 (千円)	364,565	308,655	439,711	605,236	417,442
中間(当期)純利益 (千円)	116,875	169,771	388,340	109,651	151,442
資本金 (千円)	574,080	574,080	574,080	574,080	574,080
発行済株式総数 (株)	4,423,420	4,423,420	4,423,420	4,423,420	4,423,420
純資産額 (千円)	2,267,265	2,594,779	3,392,019	2,426,473	2,883,048
総資産額 (千円)	8,153,167	8,125,385	8,611,299	8,063,004	7,884,494
1株当たり純資産額 (円)	524.59	600.36	784.82	561.42	667.06
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.04	39.28	89.85	25.37	35.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2.50	5.00
自己資本比率 (%)	27.8	31.9	39.4	30.1	36.6
従業員数 (名)	340	343	354	337	347

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門等の名称	従業員数(名)
検査部門	334
計測部門	56
焼鈍部門	17
全社(共通)	48
合計	455

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定の事業部門に区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	354
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高値で推移する等の不安定な要因はあったものの、企業収益の改善により設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、緩やかながらも堅調に推移いたしました。

検査業界におきましては、新設工事の減少に加え、工事単価の値戻しが進んでいない状況が続いております。

この様な経済環境の中にあつて当社グループは、新規開拓・価格の回復を目標に営業活動を展開してまいりました。

この結果、検査部門において新規受注が実を結び、当中間連結会計期間の売上高は41億98百万円と前年同期比3億28百万円(8.5%)の増収、営業利益は4億58百万円と前年同期比92百万円(25.2%)の増益、経常利益は4億51百万円と前年同期比1億5百万円(30.6%)の増益となりました。中間純利益は投資有価証券売却益もあり、3億54百万円と前年同期比1億88百万円(113.4%)の増益となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

検査部門

当部門では、エネルギー関連の国家備蓄建設におきまして、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の福島基地、神栖基地の各検査工事を施工、また、水島エル・エヌ・ジー(株)のLNGタンクの工事を施工いたしました。

保守点検工事におきましては、昭和電工(株)大分事業所、出光興産(株)北海道・千葉の各製油所、三菱化学(株)四日市・水島の各事業所等の定期点検工事を施工いたしました。従来の定期点検工事に加えて、法的対応を含めた工事も施工いたしました。また、大型備蓄基地及び出光興産(株)北海道・千葉の各製油所、東亜石油(株)、東邦石油(株)、昭和四日市石油(株)の各種タンクの開放検査工事を施工しております。

パイプライン工事では、静岡、入間、福島各ラインを施工し、また、工場内検査では(株)日立製作所日立工場内、石川島播磨重工業(株)横浜第一工場内等を実施しております。

地域別では、北海道・千葉・徳山及び大分地区において、石油・石油化学関連の定期点検工事が好調に推移いたしました。

その結果、当部門の当中間連結会計期間の売上高は37億28百万円と前年同期比2億92百万円(8.5%)の増収、営業利益は4億24百万円となりました。

計測部門

当部門では、高速道路、一般道路の鋼製橋脚及び既存構造物の補修・補強に関連した検査・計測工事が好調に推移し、売上が増加いたしました。一方、住宅産業・建設業における研究・開発部門の計測・建設コンサルタントに関連した工事の売上は低調でありました。

その結果、当部門の当中間連結会計期間の売上高は3億19百万円と前年同期比52百万円(19.7%)の増収、営業利益は1百万円となりました。

焼鈍部門

当部門では、原子力・火力発電所の定期点検工事として東京電力(株)福島・柏崎原子力発電所等の配管熱処理工事及び自家発電設備の熱処理工事として、日立造船(株)大宮工場、王子製紙(株)日南工場を施工いたしました。

石油・石油化学の設備に対する保全工事につきましては、千葉地区の三井石油化学(株)、コスモ石油(株)等を中心に全国各地の製油所のほか、太平洋セメント(株)藤原工場のキルンタイヤ、富士電機(株)の中国向け発電所のタービンケーシング等の大型機器の熱処理工事を施工いたしました。

一方、新設の大型工事にともなう熱処理工事は減少いたしました。

その結果、当部門の当中間連結会計期間の売上高は1億50百万円と前年同期比16百万円(9.7%)の減収、営業利益は32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ1億47百万円増加し、15億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ2億2百万円増加し、売上債権の増加があったものの、前年同期と比べ1億94百万円増加し2億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、前年同期と比べ1億91百万円増加し、53百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払いにより、前年同期と比べ1億41百万円減少し、1億71百万円の支出となりました。

2 【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

当中間連結会計期間における施工実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門等の名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
検査部門	3,578,673	103.7
計測部門	319,014	123.5
焼鈍部門	150,667	90.3
合計	4,048,354	104.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
検査部門	3,993,271	123.9	2,811,289	117.6
計測部門	213,603	142.7	405,228	159.4
焼鈍部門	128,306	85.8	70,696	105.7
合計	4,335,181	123.0	3,287,214	121.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
検査部門	3,728,560	108.5
計測部門	319,448	119.7
焼鈍部門	150,667	90.3
合計	4,198,676	108.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	635,632	16.4	449,366	10.7

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は当社が中心であり、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 活動の内容

当社の研究開発活動は新技術の開発・吸収・応用と検査機器を含む既存技術の改善・改良とに分類され、複雑化・高度化する非破壊検査技術等に対する顧客の要望に応える研究・開発を行っております。

(2) 研究開発体制

検査部門については、当社の技術本部の「検査技術部技術管理課」に技術センターを設置し、テーマに応じて技術課員を選出してプロジェクトチームを編成して研究開発を行っております。

計測部門及び焼鈍部門については、各々の「技術部」において、検査部門と同様にテーマに応じて技術課員を選出してプロジェクトチームを編成して研究開発を行っております。

なお、計測部門については、顧客の研究所等に適任者を派遣し、顧客との共同開発・研究も積極的に行っております。

(3) 主な研究開発成果

当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

検査部門

(a) カラーX線検査装置(通称 カラーI・I)の現場適用性試験

カラーX線検査装置が販売されたことにより、従来難しかった複合材料(X線の透過しやすい紙から透過しにくい金属)の撮影が同時に撮影できることになりました。

この検査装置を現場で使用するために、保護治具、走行治具及び保管治具の試作を行い、低温LPG配管の溶接線の健全性を確認する試験検査において、溶接線の位置をすべて確認することが出来ました。この装置は、機械の運転中でも探査可能な検査装置であり、今後も実用化に向けて治具の開発に取り組んでまいります。

計測部門

(a) 充填材品質管理試験装置の実用化試験

構造物の空隙に充填するコンクリート等の充填材の有無を検知する装置で、施工時に未充填の発生を防止する計測技術であります。実用試験を鋼殻構造物で行った結果、コンクリートの充填の有無を確実に検知出来ることを確認いたしました。従いまして、今後は、実際の現場において実用化に向けて営業展開を進めてまいります。また、この計測技術は、実用化の適用構造物として、国土交通省のNETIS：新技術情報提供システムに「トンネル二次覆工コンクリートの充填検知システム」として、技術登録をいたしました。

(4) 研究開発費

当中間連結会計期間の研究開発費は次のとおりであります。

検査部門	4百万円
計測部門	3百万円
計	8百万円

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,893,500
計	14,893,500

(注) 定款において、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨が定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,423,420	4,423,420	ジャスダック 証券取引所	
計	4,423,420	4,423,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		4,423,420		574,080		342,388

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JAPAN INDUSTRIAL TESTING BV (常任代理人 林弘)	1102 RW Amsterdam the Netherlands Nieuwezijds Voorburgwal 328 G (川崎市川崎区浅野町1番4号)	1,600	36.17
ゼネラルエンタープライズ株式 会社	川崎市川崎区浅野町1番4号	785	17.76
有限会社弘林	川崎市多摩区宿河原4丁目19番21号	345	7.81
林 久子	川崎市多摩区宿河原4丁目19番21号	276	6.26
小松 久美子	川崎市川崎区浅野町1番4号 日本工業検査(株)林 弘殿気付	276	6.25
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	197	4.47
日本工業検査株式会社従業員持 株会	川崎市川崎区浅野町1番4号	150	3.40
林 弘	川崎市多摩区宿河原4丁目19番21号	93	2.12
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	83	1.88
馬岡 真人	横浜市泉区岡津町2572 1	77	1.74
計		3,886	87.87

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式101千株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,400	43,214	
単元未満株式	普通株式 620		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,423,420		
総株主の議決権		43,214	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本工業検査株式会社	川崎市川崎区浅野町 1 番 4 号	101,400		101,400	2.29
計		101,400		101,400	2.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	760	729	717	800	781
最低(円)	670	650	650	660	666	730

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,634,024		1,501,009		1,403,069	
2 受取手形及び売掛金		3,107,823		3,138,421		2,770,084	
3 有価証券		5,564		6,616		5,465	
4 たな卸資産		119,994		30,382		149,351	
5 その他		172,126		171,567		142,056	
貸倒引当金		54,977		20,033		48,024	
流動資産合計		4,984,554	56.8	4,827,964	53.3	4,422,002	52.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	993,285	11.3	996,750	11.0	927,461	11.0
2 無形固定資産		13,925	0.2	11,601	0.1	12,967	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,543,335		3,140,906		2,927,795	
(2) その他		251,666		113,277		185,440	
貸倒引当金		9,203		27,874		9,367	
投資その他の資産合計		2,785,799	31.7	3,226,309	35.6	3,103,868	36.6
固定資産合計		3,793,009	43.2	4,234,661	46.7	4,044,297	47.8
資産合計		8,777,563	100.0	9,062,625	100.0	8,466,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		579,523		600,897		535,774	
2 短期借入金	2	2,021,808		1,579,760		1,630,158	
3 賞与引当金		123,546		147,204		102,784	
4 受注損失引当金				52,133		24,548	
5 その他		453,538		440,577		358,064	
流動負債合計		3,178,415	36.2	2,820,573	31.1	2,651,330	31.3
固定負債							
1 長期借入金	2,5	1,279,143		1,122,892		1,161,396	
2 退職給付引当金		1,287,590		1,271,261		1,279,625	
3 役員退職慰労引当金		238,515		248,149		243,472	
4 その他				34,224			
固定負債合計		2,805,248	32.0	2,676,526	29.5	2,684,493	31.7
負債合計		5,983,664	68.2	5,497,099	60.6	5,335,824	63.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		125,618	1.4	107,500	1.2	147,397	1.8
(資本の部)							
資本金		574,080	6.5	574,080	6.3	574,080	6.8
資本剰余金		342,388	3.9	342,388	3.8	342,388	4.0
利益剰余金		2,066,903	23.5	2,407,809	26.6	2,075,102	24.5
その他有価証券 評価差額金		169,488	1.9	279,349	3.1	137,109	1.6
自己株式		145,601	1.6	145,601	1.6	145,601	1.7
資本合計		2,668,281	30.4	3,458,025	38.2	2,983,078	35.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,777,563	100.0	9,062,625	100.0	8,466,299	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,870,056	100.0		4,198,676	100.0		7,373,700	100.0
売上原価			3,114,713	80.5		3,329,382	79.3		6,088,431	82.6
売上総利益			755,343	19.5		869,293	20.7		1,285,269	17.4
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		48,867			49,607			97,134		
2 給料手当		108,256			139,247			259,753		
3 賞与引当金繰入額		16,452			17,012			13,326		
4 退職給付引当金繰入額		7,308			9,471			16,678		
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,401			4,957			9,358		
6 旅費交通費		41,189						76,297		
7 貸倒引当金繰入額		4,322						1,874		
8 その他		158,214	389,012	10.0	190,183	410,478	9.8	285,374	759,795	10.3
営業利益			366,330	9.5		458,815	10.9		525,473	7.1
営業外収益										
1 受取利息		1,216			167			2,261		
2 受取配当金		155			393			298		
3 受取賃貸料		3,264			3,829			6,305		
4 受取手数料		2,479			2,909			5,443		
5 保険料収入					1,476			2,511		
6 その他		3,244	10,360	0.2	1,209	9,985	0.3	4,230	21,049	0.3
営業外費用										
1 支払利息		27,703			14,121			48,020		
2 支払手数料					1,813					
3 その他		3,272	30,975	0.8	1,375	17,310	0.4	7,306	55,327	0.7
経常利益			345,715	8.9		451,490	10.8		491,195	6.7
特別利益										
1 前期損益修正益		8,511			1,709			8,511		
2 投資有価証券売却益					83,793					
3 その他			8,511	0.3	8,860	94,362	2.2	36,483	44,994	0.6
特別損失										
1 固定資産売却損	1	169			185			190		
2 固定資産除却損	2	1,076			3,550			9,097		
3 早期割増退職金		13,796								
4 その他			15,042	0.4		3,736	0.1	112,410	121,698	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			339,184	8.8		542,116	12.9		414,492	5.6
法人税、住民税及び 事業税		152,150			203,109			216,707		
法人税等調整額		3,658	155,809	4.0	36,412	166,696	4.0	15,569	201,138	2.7
少数株主利益			17,328	0.5		21,102	0.5		39,107	0.5
中間(当期)純利益			166,047	4.3		354,317	8.4		174,245	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			342,388		342,388		342,388
資本剰余金中間期末 (期末)残高			342,388		342,388		342,388
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,911,661		2,075,102		1,911,661
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		166,047	166,047	354,317	354,317	174,245	174,245
利益剰余金減少高							
配当金		10,805	10,805	21,610	21,610	10,805	10,805
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,066,903		2,407,809		2,075,102

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		339,184	542,116	414,492
2 減価償却費		80,446	80,293	168,585
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		4,485	9,109	2,303
4 賞与引当金の増減額(減少:)		24,177	44,420	3,415
5 受注損失引当金の増減額 (減少:)			27,584	24,548
6 退職給付引当金の増減額 (減少:)		30,131	8,364	38,096
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		4,401	4,677	9,358
8 受取利息及び受取配当金		1,372	560	2,559
9 支払利息		27,703	14,121	48,020
10 有形固定資産除売却損		1,246	3,736	9,288
11 投資有価証券売却損益 (売却益:)			83,793	98,452
12 売上債権の増減額(増加:)		201,562	387,288	136,076
13 たな卸資産の増減額(増加:)		13,176	118,968	42,533
14 仕入債務の増減額(減少:)		118,169	65,542	74,524
15 その他		1,081	43,862	9,229
小計		352,489	368,483	892,040
16 利息及び配当金の受取額		1,369	569	2,551
17 利息の支払額		28,165	15,598	45,393
18 法人税等の支払額		255,046	88,093	391,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,646	265,361	457,651
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		12,000		24,002
2 定期預金の払戻しによる収入			48,002	
3 有形固定資産の取得による支出		124,784	130,604	168,164
4 有形固定資産の売却による収入		31	20	449
5 無形固定資産の取得による支出		369	340	816
6 投資有価証券の取得による支出		2,186	2,386	121,726
7 投資有価証券の売却による収入			145,791	18,918
8 貸付けによる支出		749	7,935	4,749
9 貸付金の回収による収入		4,228	2,206	45,792
10 その他		2,434	1,706	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,264	53,047	258,907
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:)		27,700		340,300
2 長期借入れによる収入		80,000		1,080,000
3 長期借入金の返済による支出		127,276	88,902	1,268,673
4 配当金の支払額		10,715	21,431	10,723
5 少数株主への配当金の支払額			61,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,291	171,333	539,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	18	10
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		97,906	147,093	340,962
現金及び現金同等物の期首残高		1,701,494	1,360,532	1,701,494
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,603,588	1,507,626	1,360,532

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本検査コンサルタン ト株式会社 三和コーケン株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社名 株式会社ジーイー 日工検キャピタル株式 会社</p> <p>(ハ)非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社2社 は、いずれも小規模会 社であり、その総資 産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はい ずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼ していないため、連結 の範囲から除外しまし た。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社2社 は、いずれも小規模会 社であり、その総資 産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はい ずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼして いないため、連結の範 囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>非連結子会社2社及び関 連会社3社(沖縄工業検査 株式会社、日工検サービス 株式会社、有限会社日豊エ ンジニアリング)について は中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても 重要性がないため、これら の会社に対する投資勘定に ついては持分法を適用せず 原価法により評価しており ます。</p>	同左	<p>非連結子会社2社及び関 連会社3社(沖縄工業検査 株式会社、日工検サービス 株式会社、有限会社日豊エ ンジニアリング)について は当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても 重要性がないため、これら の会社に対する投資勘定に ついては持分法を適用せず 原価法により評価しており ます。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社である日本検査コンサルタント株式会社及び三和コーケン株式会社の中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である日本検査コンサルタント株式会社及び三和コーケン株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として個別法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具及び備品 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、リサーチ・センター 審理情報 [No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当中間連結会計期間末より受注損失引当金として表示しておりますが、前中間連結会計期間末においてたな卸資産残高から控除した受注損失見込額はありません。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における受注損失見込額(1,987千円)については、たな卸資産残高から控除しておりますが、リサーチ・センター 審理情報 [No.21] (平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度末より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			(追加情報) 一部の連結子会社は、平成16年9月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ加入しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左 同左	(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」(前中間連結会計期間40,142千円)については、販売費及び一般管理費合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間3,322千円)及び「受取手数料」(前中間連結会計期間2,454千円)については、営業外収益合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間よりそれぞれ区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費交通費」(当中間連結会計期間39,985千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間206千円)については、営業外収益合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,909,123千円</p> <p>2 担保に供している資産の明細 建物 84,194千円 土地 476,003 投資有価証券 2,353,971 計 2,914,169 上記物件に対応する債務 短期借入金 801,200千円 長期借入金 1,206,293 計 2,007,493</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社金臨門 50,000千円</p> <p>4 受取手形割引高 13,800千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,875,719千円</p> <p>2 担保に供している資産の明細 建物 72,491千円 土地 353,116 計 425,607 上記物件に対応する債務 短期借入金 781,910千円 長期借入金 122,892 計 904,802</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社金臨門 40,500千円</p> <p>4 受取手形割引高 13,003千円</p> <p>5 財務制限条項 長期借入金のうち1,000,000千円については、下記の財務制限条項が付されております。下記(1)から(3)に抵触した場合は、該当借入金金利を1%上乘せし、下記(4)に記載の投資有価証券を担保として差し入れ、また下記(4)に抵触した場合は、該当する借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の自己資本比率が20%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の営業利益及び経常利益のいずれかが2期連続赤字となった場合</p> <p>(3) 各連結会計年度末において、有利子負債残高が連結財務諸表で47億円、財務諸表で45億円を上回った場合</p> <p>(4) 投資有価証券のうち、Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio Fund-linked Bonds due 2008(Series No.:1998-6)の運用を中途解約した場合又はこれを他に担保として差し入れた場合</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,860,895千円</p> <p>2 担保に供している資産の明細 建物 74,645千円 土地 353,116 計 427,761 上記物件に対応する債務 短期借入金 766,550千円 長期借入金 154,350 計 920,900</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社金臨門 43,500千円</p> <p>4 受取手形割引高 13,000千円</p> <p>5 財務制限条項 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産売却損内訳 運搬具 169千円	1 固定資産売却損内訳 車両運搬具 185千円 2 固定資産除却損内訳 車両運搬具 375千円 工具器具及び備品 3,175 計 3,550	1 固定資産売却損内訳 運搬具 190千円 2 固定資産除却損内訳 建物及び構築物 254千円 運搬具 580 工具器具及び備品 8,262 計 9,097

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,634,024千円 預入期間が6ヶ月を超える定期預金 36,000 有価証券勘定 5,564 現金及び現金同等物 1,603,588	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,501,009千円 有価証券勘定 6,616 現金及び現金同等物 1,507,626	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,403,069千円 預入期間が6ヶ月を超える定期預金 48,002 有価証券勘定 5,465 現金及び現金同等物 1,360,532

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額 相当額 11,591千円	取得価額 相当額 13,909千円	取得価額 相当額 11,591千円
減価償却 累計額相当額 3,901	減価償却 累計額相当額 6,335	減価償却 累計額相当額 5,060
中間期末残高 相当額 7,690	中間期末残高 相当額 7,573	期末残高 相当額 6,531
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,281千円	1年以内 2,828千円	1年以内 2,328千円
1年超 5,657	1年超 5,035	1年超 4,481
合計 7,938	合計 7,863	合計 6,809
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 1,284千円	支払リース料 1,404千円	支払リース料 1,284千円
減価償却費 相当額 1,159	減価償却費 相当額 1,275	減価償却費 相当額 1,159
支払利息 相当額 178	支払利息 相当額 140	支払利息 相当額 155
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40,378	66,445	26,067
(2) 債券			
(3) その他	2,558,194	2,364,710	193,483
合計	2,598,572	2,431,156	167,416

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,199
マネー・マネージメント・ファンド	5,564
合計	82,763

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	44,933	132,996	88,063
(2) 債券			
その他	2,059,093	2,531,244	472,151
(3) その他	499,100	433,473	65,627
合計	2,603,127	3,097,714	494,587

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,211
マネー・マネージメント・ファンド	6,616
合計	14,828

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	104,952	233,131	128,179
(2) 債券			
その他	2,059,093	2,247,314	188,221
(3) その他	499,100	404,579	94,521
合計	2,663,146	2,885,025	221,879

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,790
マネー・マネージメント・ファンド	5,465
合計	13,256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引				
	買建 (キャップ料)	400,000 (7,400)	()	33	7,366
合計		400,000		33	7,366

(注) 1 キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2 時価の算定方法

金利キャップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引				
	買建 (キャップ料)	400,000 (7,400)	()	0	7,399
合計		400,000		0	7,399

(注) 1 キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2 時価の算定方法

金利キャップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、同種・同系列の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外支店及び在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 617円37銭	1株当たり純資産額 800円10銭	1株当たり純資産額 690円21銭
1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり中間純利益 81円98銭	1株当たり当期純利益 40円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	166,047	354,317	174,245
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	166,047	354,317	174,245
普通株式の 期中平均株式数(株)	4,322,008	4,322,008	4,322,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,265,242		1,223,397		1,087,574	
2 受取手形		643,535		828,439		651,177	
3 売掛金		2,257,733		2,119,388		1,929,043	
4 たな卸資産		115,108		19,356		146,630	
5 その他		156,908		255,759		125,863	
貸倒引当金		54,424		19,979		47,532	
流動資産合計		4,384,103	54.0	4,426,360	51.4	3,892,757	49.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	795,735	9.8	800,519	9.3	730,554	9.3
2 無形固定資産		12,304	0.1	9,981	0.1	11,347	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,717,311		3,314,881		3,101,771	
(2) その他		225,131		87,430		157,431	
貸倒引当金		9,201		27,874		9,367	
投資その他の 資産合計		2,933,241	36.1	3,374,437	39.2	3,249,835	41.2
固定資産合計		3,741,281	46.0	4,184,938	48.6	3,991,737	50.6
資産合計		8,125,385	100.0	8,611,299	100.0	7,884,494	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		168,514		188,340		127,500	
2 買掛金		416,821		425,580		422,777	
3 短期借入金	2	1,845,608		1,496,208		1,488,608	
4 賞与引当金		100,539		125,246		79,303	
5 受注損失引当金				52,133		24,548	
6 その他		385,430		364,165		287,777	
流動負債合計		2,916,913	35.9	2,651,673	30.8	2,430,514	30.8
固定負債							
1 長期借入金	2,5	1,172,850		1,076,642		1,107,046	
2 退職給付引当金		1,216,497		1,224,717		1,235,615	
3 役員退職慰労 引当金		224,345		232,023		228,270	
4 その他				34,224			
固定負債合計		2,613,692	32.2	2,567,606	29.8	2,570,931	32.6
負債合計		5,530,606	68.1	5,219,280	60.6	5,001,446	63.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		574,080	7.1	574,080	6.7	574,080	7.3
資本剰余金							
資本準備金		342,388		342,388		342,388	
資本剰余金合計		342,388	4.2	342,388	4.0	342,388	4.3
利益剰余金							
1 利益準備金		112,150		112,150		112,150	
2 任意積立金		1,538,426		1,538,426		1,538,426	
3 中間(当期) 未処分利益		342,824		691,226		324,496	
利益剰余金合計		1,993,401	24.5	2,341,803	27.2	1,975,072	25.1
その他有価証券評価 差額金		169,488	2.1	279,349	3.2	137,109	1.7
自己株式		145,601	1.8	145,601	1.7	145,601	1.8
資本合計		2,594,779	31.9	3,392,019	39.4	2,883,048	36.6
負債資本合計		8,125,385	100.0	8,611,299	100.0	7,884,494	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,421,011	100.0	3,755,191	100.0	6,489,335	100.0
売上原価		2,781,989	81.3	3,012,975	80.2	5,433,354	83.7
売上総利益		639,021	18.7	742,216	19.8	1,055,980	16.3
販売費及び一般管理費		311,263	9.1	334,707	8.9	608,887	9.4
営業利益		327,757	9.6	407,508	10.9	447,093	6.9
営業外収益	1	9,544	0.3	48,630	1.3	21,024	0.3
営業外費用	2	28,647	0.9	16,427	0.5	50,675	0.8
経常利益		308,655	9.0	439,711	11.7	417,442	6.4
特別利益	3	8,416	0.2	94,174	2.5	11,964	0.2
特別損失		15,042	0.4	3,641	0.1	120,872	1.9
税引前中間(当期) 純利益		302,029	8.8	530,244	14.1	308,534	4.7
法人税、住民税及び 事業税		127,086		178,563		169,950	
法人税等調整額		5,172	132,258	36,659	141,903	12,859	157,091
中間(当期)純利益		169,771	5.0	388,340	10.3	151,442	2.3
前期繰越利益		173,053		302,886		173,053	
中間(当期) 未処分利益		342,824		691,226		324,496	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具及び備品 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当中間会計期間末より受注損失引当金として表示しておりますが、前中間会計期間末においてたな卸資産残高から控除した受注損失見込額はありませぬ。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、前事業年度末における受注損失見込額(1,987千円)については、たな卸資産残高から控除してはいたが、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度末より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。また、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺のつ え、未払消費税等を流動負 債「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産 の減損に係る会計基準」(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる当中間会計期間 の損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,793,231千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 61,551千円</p> <p>土地 207,153</p> <p>投資有価証券 2,353,971</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 675,000千円</p> <p>長期借入金 1,100,000</p> <p>3 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 三和コーケン(株) 66,328千円</p> <p>4 受取手形割引高 13,800千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,768,345千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 57,875千円</p> <p>土地 207,153</p> <p>計 265,028</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 698,358千円</p> <p>長期借入金 76,642</p> <p>計 775,000</p> <p>4 受取手形割引高 13,003千円</p> <p>5 財務制限条項 長期借入金のうち1,000,000千円については、下記の財務制限条項が付されております。下記(1)から(3)に抵触した場合は、該当借入金金利を1%上乘せし、下記(4)に記載の投資有価証券を担保として差し入れ、また下記(4)に抵触した場合は、該当する借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各事業年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の自己資本比率が20%を下回った場合</p> <p>(2) 各事業年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の営業利益及び経常利益のいずれかが2期連続赤字となった場合</p> <p>(3) 各事業年度末において、有利子負債残高が連結財務諸表で47億円、財務諸表で45億円を上回った場合</p> <p>(4) 投資有価証券のうち、Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio Fund-linked Bonds due 2008(Series No.:1998-6)の運用を中途解約した場合又はこれを他に担保として差し入れた場合</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,754,210千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 59,654千円</p> <p>土地 207,153</p> <p>計 266,807</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 675,000千円</p> <p>長期借入金 100,000</p> <p>計 775,000</p> <p>4 受取手形割引高 13,000千円</p> <p>5 財務制限条項 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,645千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 511千円 受取配当金 39,393	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,659千円 受取配当金 298
2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,351千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,664千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,418千円
3 特別利益の主要項目 前期損益 8,416千円 修正益		3 特別利益の主要項目 前期損益 8,416千円 修正益
4 減価償却実施額 有形固定資産 76,480千円 無形固定資産 1,789	4 減価償却実施額 有形固定資産 76,432千円 無形固定資産 1,365	4 減価償却実施額 有形固定資産 160,701千円 無形固定資産 3,087

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 600円36銭	1株当たり純資産額 784円82銭	1株当たり純資産額 667円06銭
1株当たり中間純利益 39円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 89円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 35円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	169,771	388,340	151,442
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	169,771	388,340	151,442
普通株式の 期中平均株式数(株)	4,322,008	4,322,008	4,322,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第42期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長へ提出 |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工業検査株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工業検査株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本工業検査株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本工業検査株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工業検査株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本工業検査株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。